

平成28年度 アクションプラン特定過程の検証

平成27年12月25日
次世代インフラ戦略協議会事務局

平成28年度アクションプラン特定過程の検証

- 実証事業のフェーズを含め、各省から提案がなされず内閣府が把握できない施策が存在する。全体俯瞰のためには、実証事業や科研費等の競争的資金、あるいは独法予算等も含めて提案される必要があるため、関連の強いと思われる施策を提出して頂くための仕掛けが必要。
- 各省の施策がSIPに吸収されたため、APとして提案される施策の数が減少する事例があった。
- 内閣府として府省連携を促した施策について、P D C Aサイクルにおいて連携状況（情報共有だけで終わっていないか、連携の結果何が生じたのか）を確認する必要あり。
- SIPの各研究開発内容が具体化してきたため、SIPを肉付けするAP施策との具体的な連携の動きが出てきた。（SAR関連施策、地震観測網関連施策）